

## はじめに

平成25年6月に、第2期教育振興基本計画が策定されました。少子化・高齢化の進展、グローバル化の進展、雇用環境の変容など我が国を取り巻く危機的な状況がますます顕在化・加速化する中で、こうした危機的な状況を回避するため、4つの基本的方向性、8つの成果目標、30の基本施策が体系的に整理されています。

こうした取組が実効あるものとして適切に進められていくためには、前提となるデータや国内外の好事例の収集・分析など先行的な調査研究の実施、過去の教育施策の効果についての検証などが極めて重要であり、本研究所に求められる役割もますます大きくなっています。このため、本研究所としては、文部科学省直轄の中央教育政策研究所であるという認識の下、教育政策に資する調査研究の実施と、その研究成果の発信・普及に一層努めているところです。

この「国立教育政策研究所年報」は、平成24年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成 25 年 8 月

国立教育政策研究所長

尾崎 春樹